

第7期統計委員会国民経済計算体系的整備部会の ミッションについて

令和元年10月25日

国民経済計算体系的整備部会長 宮川 努

1. 国民経済計算体系的整備部会の役目

- 政府がより良い国民経済計算体系を提供できるように、作成部局である内閣府に対して専門的見地から提言を行う。
- 国民経済計算は、多くの一次統計及び行政記録、民間データなどを利用し、複雑な推計を重ねて作成されている。こうした国民経済計算に関連する各種統計との連携性や推計精度の向上に対して提言を行うことも国民経済計算体系的整備部会の役割である。
- 特に今後年次推計の基礎となるSUT（供給・使用表）の構築にあたっては、従来にない試みとなるので、内閣府・総務省をはじめとする関連各府省との調整も含め、専門的知見に基づくしっかりとした方向性を示す責務がある。

2. 当面の課題 (1)

- **長期的課題 = SUTをベースとした年次推計の構築。これはある意味で、SNAの構造改革と呼べる部分。第3期基本計画に基づいてこれまでも着々と関連統計の整備や部門、分類の策定を行ってきた。今後も工程表に基づきSUTタスクフォースを舞台に着々と進める。→最終的な完成は、2030年時の基準改定。ただし学会や諸外国のSNAで様々な試みが提案されたり、具体化されていく可能性がある。当部会ではこうした試みを当初のスケジュールに含まれていないからということで排除せず、検討を行うという前向きな姿勢を維持していきたい。**

2. 当面の課題 (2)

- 中期的課題 = 2020年基準改訂及び年次推計の改善。この改訂は、基本的には2015年の産業連関表と2015年基準の物価をベースにした改訂。ただし、GDPの水準が変化し、この変化は注目を集めることが予想されるため、審議過程において、変化する項目に関して、しっかりとしたaccountabilityが保持できるよう十分な議論を重ねる必要がある。

2. 当面の課題 (3)

- **短期的課題：生産側QNAの推計と公表の方針を定める。この課題は本来は2019年3月期に結論が出ているはずであるが、諸般の事情によって遅れている。①生産側QNAを公表している諸外国と比べて、支出側QNAとの乖離をどのように説明できるか？②公表するとすればどのような形が妥当か、ということを一急に検討する必要がある。三面ということを考えれば分配側QNAの検討も進めなくてはならないが、分配側は年次データの利用を再検討した精度の向上の余地もあることから、年次、四半期をまとめて時間をかけて検討していく必要があるのではないか。**

3. 全体的な方向性

- 以上各期間別の課題をまとめると、国民経済計算は、供給サイドの統計充実と推計改善によって精度を向上させていく方向にあると言える。
- 勿論、供給サイド側も調査対象の負担軽減というもう一つの課題があるため、精度向上と負担軽減のギャップを埋めるべく行政記録情報の活用など新たな推計の考え方の採用を考えていかななくてはならない。そのためには委員の方々の知見が是非とも必要になる。
- またこれからも国民経済計算はユーザーサイドからの声と要望に対して誠実に対応していかななくてはならず、部会はこうしたユーザーサイドからの声や要望に対して適切な対応策を提言したり、情報提供を促す役割を担っていかななくてはならないと考える。

4. 運営の方針

- このように、国民経済計算体系的整備部会の役目は多岐にわたり、また検討すべき課題も多い。一方で検討時間も限られている。
- こうしたことから、
 - (1) 本部会とタスクフォースの議論の分担を明確にし、効率的な議論を行う。
 - (2) 国民経済計算体系は、現在も多くの人々が利用しており、このため、あらゆる課題について完全な解決を目指すというよりも、改善された課題を随時人々に提供していく。という運営方針で臨んでいきたい。